平成 17 年 3 月期　第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 8 月 10 日

上場会社名　ジェコス株式会社

(コード番号：9991　東証第1部)

（ＵＲＬ　http://www.gecoss.co.jp ）
代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　寺尾　主
問合せ先責任者　役職名　総務部長　氏名　今井　大介　ＴＥＬ　(03)　3660 －0776

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
中間連結財務諸表作成基準をベースとし、影響額が僅少な項目につき、一部簡便的な手続を採用しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

２．平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況　(注)記載の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	21,782	8.4	1,136	119.7	1,101	147.7	559	274.8
16 年 3 月期第 1 四半期	20,092	―	517	―	444	―	149	―
(参考)16 年 3 月期	88,064		3,104		2,875		1,715	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円	銭	円　銭
17 年 3 月期第 1 四半期	15	33	―
16 年 3 月期第 1 四半期	4	09	―
(参考)16 年 3 月期	46	94	―

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第 1 四半期における建設業界は大都市圏を中心に民間建設需要に明るさが戻ったものの、公共投資の縮減傾向は変わらず、建設需要全体としては依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当企業集団は、グループ企業間の連携をより一層強化し、商機の確実な取り込みを図る一方、鋼材価格の高騰を機に販売価格、賃貸単価の向上に注力してまいりました。

その結果、連結売上高は 217 億 82 百万円と前第１四半期比 8.4%の増収となりました。また、利益面におきましては、鋼材販売の利益率が改善したことなどにより、経常利益で 11 億 1 百万円と前第１四半期比 147.7%の増益、四半期純利益では 5 億 59 百万円と前第１四半期比 274.8%と大幅な増益となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	87,126	26,276	30.2	721	25
16 年 3 月期第 1 四半期	86,796	24,228	27.9	664	99
(参考)16 年 3 月期	87,578	25,885	29.6	710	38

【連結キャッシュ･フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	130	71	307	1,769
16年3月期第1四半期	2,383	57	△2,132	1,586
(参考)16年3月期	9,525	93	△9,635	1,261

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円(40.3%)増加し、17億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動による資金の増加は1億30百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を11億46百万円確保したことに加え､売上債権が11億79百万円減少した一方、仕入債務が11億17百万円減少したこと及び法人税等の支払額が11億24百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動による資金の増加は71百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億26百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において財務活動による資金の増加は3億7百万円となりました。これは主に短期借入金が5億円増加したことによるものであります。

（参考）四半期個別経営成績等の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	20,072	8.1	1,203	110.8	1,214	114.0	695	137.0
16年3月期第1四半期	18,571	—	571	—	567	—	293	—
(参考)16年3月期	79,771		2,713		2,564		1,490	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	84,156	25,202
16年3月期第1四半期	83,994	23,382
(参考)16年3月期	83,957	24,670

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1)連結業績予想の修正

		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	前回発表予想(A)	42,000	1,000	500	
	今回修正予想(B)	42,500	1,600	800	
	増減額(B－A)	500	600	300	
	増減率(%)	1.2	60.0	60.0	
	前期(平成 16 年 3 月中間)実績	39,866	895	363	
通期	前回発表予想(A)	88,700	2,900	1,400	38 43
	今回修正予想(B)	89,600	3,200	1,600	43 92
	増減額(B－A)	900	300	200	
	増減率(%)	1.0	10.3	14.3	
	前期(平成 16 年 3 月)実績	88,064	2,875	1,715	

(2)個別業績予想の修正

		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	前回発表予想(A)	38,100	1,000	500	
	今回修正予想(B)	38,500	1,600	800	
	増減額(B－A)	400	600	300	
	増減率(%)	1.0	60.0	60.0	
	前期(平成 16 年 3 月中間)実績	36,270	891	422	
通期	前回発表予想(A)	80,100	2,600	1,200	32 94
	今回修正予想(B)	80,600	3,000	1,500	41 17
	増減額(B－A)	500	400	300	
	増減率(%)	0.6	15.4	25.0	
	前期(平成 16 年 3 月)実績	79,771	2,564	1,490	

［業績予想に関する定性的情報等］

当第 1 四半期の業績が当初見通しを上回ったことを踏まえ、平成 16 年 5 月 20 日に公表いたしました平成 17 年 3 月期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)の業績予想(連結･個別)を上記のとおり修正いたします。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付書類

要約四半期連結財務諸表等

1.要約四半期連結貸借対照表

		前第1四半期末（平成15年6月30日）			当第１四半期末（平成16年6月30日）			前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成16年3月31日）			増減（対前年度末）
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（資産の部）											
Ⅰ流動資産											
現金及び預金			1,734			1,868			1,429		440
受取手形及び売掛金			29,138			30,420			31,686		△ 1,266
たな卸資産			24,434			23,723			23,411		312
その他			1,169			2,371			2,107		264
貸倒引当金			△ 749			△ 655			△ 685		30
流動資産合計			55,726	64.2		57,729	66.3		57,948	66.2	△ 219
Ⅱ固定資産											
有形固定資産											
賃貸用建設機械	※1	3,675			2,888			3,036			
土地		13,672			13,672			13,672			
その他	※1	6,443	23,790	27.4	6,006	22,566	25.9	6,084	22,793	26.0	△ 227
無形固定資産			267	0.3		246	0.3		242	0.3	4
投資その他の資産											
投資有価証券		3,737			4,177			4,119			
その他		4,629			3,700			3,829			
貸倒引当金		△ 1,351	7,013	8.1	△ 1,291	6,586	7.6	△ 1,352	6,596	7.5	△ 10
固定資産合計			31,070	35.8		29,398	33.7		29,630	33.8	△ 233
資産合計			86,796	100.0		87,126	100.0		87,578	100.0	△ 452

		前第1四半期末 （平成15年6月30日）		当第１四半期末 （平成16年6月30日）		前連結会計年度末の要約連結貸借対照表 （平成16年3月31日）		増減（対前年度末）
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ流動負債								
支払手形及び買掛金		23,992		30,217		31,275		△ 1,058
短期借入金		27,260		20,470		19,970		500
一年内返済予定の長期借入金		40		1,540		1,540		—
その他		3,026		3,326		3,620		△ 294
流動負債合計		54,318	62.6	55,553	63.8	56,405	64.4	△ 852
Ⅱ固定負債								
長期借入金		5,440		3,900		3,910		△ 10
再評価に係る繰延税金負債		62		62		62		—
その他		2,750		1,336		1,317		19
固定負債合計		8,251	9.5	5,298	6.1	5,288	6.0	9
負債合計		62,568	72.1	60,850	69.8	61,693	70.4	△ 843
（少数株主持分）		—	—	—	—	—	—	—
（資本の部）								
Ⅰ資本金	※3	4,398	5.0	4,398	5.0	4,398	5.0	—
Ⅱ資本剰余金		4,596	5.3	4,596	5.3	4,596	5.3	—
Ⅲ利益剰余金		15,087	17.4	16,842	19.3	16,471	18.8	371
Ⅳ土地再評価差額金		94	0.1	94	0.1	94	0.1	—
Ⅴその他有価証券評価差額金		54	0.1	348	0.4	329	0.4	19
Ⅵ自己株式	※4	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0
資本合計		24,228	27.9	26,276	30.2	25,885	29.6	391
負債、少数株主持分及び資本合計		86,796	100.0	87,126	100.0	87,578	100.0	△ 452

2.要約四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期（自　平成15年4月1日　至　平成15年6月30日）			当第１四半期（自　平成16年4月1日　至　平成16年6月30日）			増減（対前年同期比）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日）		
	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ売上高		20,092	100.0		21,782	100.0	1,690		88,064	100.0
Ⅱ売上原価		16,669	83.0		17,817	81.8	1,149		72,845	82.7
売上総利益		3,424	17.0		3,965	18.2	541		15,219	17.3
Ⅲ販売費及び一般管理費		2,906	14.4		2,829	13.0	△ 78		12,115	13.8
営業利益		517	2.6		1,136	5.2	619		3,104	3.5
Ⅳ営業外収益										
受取利息	2			2				9		
持分法による投資利益	—			25				51		
その他	27	29	0.1	20	48	0.2	19	52	112	0.1
Ⅴ営業外費用										
支払利息	97			73				308		
持分法による投資損失	0			—				—		
その他	4	102	0.5	11	83	0.4	△ 18	32	340	0.4
経常利益		444	2.2		1,101	5.1	656		2,875	3.3
Ⅵ特別利益										
固定資産売却益	—			0				22		
会員権売却益	—			—				1		
厚生年金基金代行部分返上益	—			—				1,106		
会員権処分益	—			13				—		
貸倒引当金戻入額	—			39				—		
その他	—	—	—	1	53	0.2	53	22	1,151	1.3
Ⅶ特別損失										
固定資産処分損	0			1				32		
会員権処分損	3			5				4		
投資有価証券評価損	—			—				107		
たな卸資産評価損	—			—				423		
会員権減損処理額	1			2				142		
確定拠出企業年金移行損失	—	4	0.0	—	8	0.0	4	24	731	0.8
税金等調整前四半期（当期）純利益		440	2.2		1,146	5.3	705		3,295	3.7
法人税、住民税及び事業税		291	1.5		587	2.7	296		1,580	1.8
四半期（当期）純利益		149	0.7		559	2.6	410		1,715	1.9

3.要約四半期連結剰余金計算書

	前第１四半期 （自　平成15年4月1日 至　平成15年6月30日）		当第１四半期 （自　平成16年4月1日 至　平成16年6月30日）		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）	
区分	金額 （百万円）		金額 （百万円）		金額 （百万円）	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ資本剰余金期首残高		4,596		4,596		4,596
Ⅱ資本剰余金期末残高		4,596		4,596		4,596
（利益剰余金の部）						
Ⅰ利益剰余金期首残高		15,127		16,471		15,127
Ⅱ利益剰余金増加高						
四半期（当期）純利益	149	149	559	559	1,715	1,715
Ⅲ利益剰余金減少高						
配当金	182		182		364	
役員賞与	7	189	5	187	7	371
Ⅳ利益剰余金期末残高		15,087		16,842		16,471

4.要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期 （自　平成15年4月1日 至　平成15年6月30日）	当第１四半期 （自　平成16年4月1日 至　平成16年6月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
区分	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前四半期（当期）純利益	440	1,146	3,295
2　減価償却費	403	337	1,519
3　貸倒引当金の増加額または減少額（△）	10	△ 50	△ 55
4　退職給付引当金の増加額または減少額（△）	12	△ 6	△ 1,492
5　持分法による投資損失または投資利益（△）	0	△ 25	△ 51
6　売上債権の減少額または増加額（△）	3,370	1,179	△ 426
7　たな卸資産の減少額または増加額（△）	736	△ 331	1,709
8　仕入債務の増加額または減少額（△）	△ 2,183	△ 1,117	5,099
9　その他	△ 129	172	603
小計	2,660	1,305	10,201
10　利息及び配当金の受取額	18	20	44
11　利息の支払額	△ 96	△ 72	△ 296
12　法人税等の支払額	△ 198	△ 1,124	△ 425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	130	9,525
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出	△ 63	△ 135	△ 267
2　有形固定資産の売却による収入	67	126	292
3　無形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 30	△ 28
4　その他	62	110	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	71	93
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の増加額または減少額（△）	△ 1,940	500	△ 9,230
2　長期借入金の返済による支出	△ 10	△ 10	△ 40
3　自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
4　配当金の支払額	△ 182	△ 183	△ 364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132	307	△ 9,635
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額または減少額（△）	308	508	△ 17
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	1,278	1,261	1,278
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	1,586	1,769	1,261

5.四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)連結の範囲に関する事項

子会社12社すべてを連結しております。

主要な連結子会社は、㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北であります。

(2)持分法の適用に関する事項

下記の関連会社２社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

協友リース㈱

イースタンリース㈱

(3)連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。

(4)会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく四半期末要支給額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑥その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資

6.注記事項

(1)四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期末 平成16年６月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,395百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 19,656百万円
２　受取手形裏書譲渡高 257百万円	２　受取手形裏書譲渡高 392百万円
※３　発行済株式の種類および総数 当第1四半期末における発行済株式の種類および総数は以下のとおりであります。 普通株式　36,436,125株	※３　発行済株式の種類および総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数は以下のとおりであります。 普通株式　36,436,125株
※４　自己株式の保有数 連結会社が保有する四半期連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式　4,749株	※４　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式　4,635株

(2)四半期連結損益計算書関係

当第1四半期末 自　平成16年４月１日 至　平成16年６月30日	前連結会計年度末 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日
１　法人税等の計上基準 税金等調整前四半期（当期）純利益に重要な調整を加えた後の課税所得を基に簡便的に法定実効税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	―

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期末 自　平成16年４月１日 至　平成16年６月30日	前連結会計年度末 自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日
１　現金及び現金同等物の四半期連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金第1四半期末残高　1,868百万円 預入期間が３か月を超える定期預金、定期積金　―)　99 現金及び現金同等物第1四半期末残高　1,769	１　現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高　1,429百万円 預入期間が３か月を超える定期預金、定期積金　―) 168 現金及び現金同等物期末残高　1,261

(4)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

四半期連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当四半期連結会計期間とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当四半期連結会計期間とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度、当四半期連結会計期間とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

参 考

要約四半期個別財務諸表等

1.要約四半期個別貸借対照表

	前第1四半期末（平成15年6月30日）			当第１四半期末（平成16年6月30日）			前事業年度末の要約貸借対照表（平成16年3月31日）			増減（対前年度末）
区分	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（資産の部）										
Ⅰ流動資産										
現金及び預金		759			882			340		542
受取手形及び売掛金		27,512			28,956			29,590		△ 634
たな卸資産		24,334			23,629			23,310		319
その他		1,846			3,231			2,923		308
貸倒引当金		△ 689			△ 556			△ 615		59
流動資産合計		53,762	64.0		56,142	66.7		55,548	66.2	594
Ⅱ固定資産										
有形固定資産										
土地	13,337			13,337			13,337			
その他	7,109	20,447	24.3	6,018	19,355	23.0	6,247	19,585	23.3	△ 230
無形固定資産		236	0.3		214	0.3		210	0.2	
投資その他の資産										
投資有価証券	4,047			4,435			4,403			
その他	6,723			5,229			5,467			
貸倒引当金	△ 1,220	9,549	11.4	△ 1,219	8,445	10.0	△ 1,254	8,615	10.3	△ 170
固定資産合計		30,232	36.0		28,014	33.3		28,409	33.8	△ 395
資産合計		83,994	100.0		84,156	100.0		83,957	100.0	199

区分	前第1四半期末（平成15年6月30日）金額（百万円）	構成比（%）	当第１四半期末（平成16年6月30日）金額（百万円）	構成比（%）	前事業年度末の要約貸借対照表（平成16年3月31日）金額（百万円）	構成比（%）	増減（対前年度末）金額（百万円）
（負債の部）							
Ⅰ流動負債							
支払手形及び買掛金	22,677		28,953		29,544		△ 591
短期借入金	27,260		20,470		19,970		500
一年内返済予定の長期借入金	—		1,500		1,500		—
その他	2,642		2,904		3,167		△ 262
流動負債合計	52,579	62.6	53,827	64.0	54,180	64.5	△ 353
Ⅱ固定負債							
長期借入金	5,400		3,900		3,900		—
再評価に係る繰延税金負債	62		62		62		—
その他	2,571		1,165		1,145		20
固定負債合計	8,032	9.6	5,126	6.1	5,107	6.1	20
負債合計	60,611	72.2	58,954	70.1	59,287	70.6	△ 333
（資本の部）							
Ⅰ資本金	4,398	5.2	4,398	5.2	4,398	5.2	—
Ⅱ資本剰余金	4,596	5.5	4,596	5.5	4,596	5.5	—
Ⅲ利益剰余金	14,242	17.0	15,769	18.7	15,256	18.2	513
Ⅳ土地再評価差額金	94	0.1	94	0.1	94	0.1	—
Ⅴその他有価証券評価差額金	54	0.1	347	0.4	328	0.4	19
Ⅵ自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0
資本合計	23,382	27.8	25,202	29.9	24,670	29.4	532
負債及び資本合計	83,994	100.0	84,156	100.0	83,957	100.0	199

2.要約四半期個別損益計算書

区分	前第1四半期（自　平成15年4月1日　至　平成15年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当第１四半期（自　平成16年4月1日　至　平成16年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	増減（対前年同期比） 金額（百万円）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ売上高		18,571	100.0		20,072	100.0	1,501		79,771	100.0
Ⅱ売上原価		15,877	85.5		16,796	83.7	920		68,266	85.6
売上総利益		2,694	14.5		3,276	16.3	581		11,505	14.4
Ⅲ販売費及び一般管理費		2,124	11.4		2,073	10.3	△ 51		8,792	11.0
営業利益		571	3.1		1,203	6.0	632		2,713	3.4
Ⅳ営業外収益										
受取利息	8			14				70		
受取配当金	84			73				93		
その他	5	97	0.5	6	93	0.5	△ 4	23	185	0.2
Ⅴ営業外費用										
支払利息	96			72				305		
その他	4	100	0.5	10	82	0.4	△ 19	30	335	0.4
経常利益		567	3.1		1,214	6.0	647		2,564	3.2
Ⅵ特別利益										
固定資産売却益	—			—				21		
会員権処分益	—			13				—		
厚生年金基金代行部分返上益	—			—				1,106		
貸倒引当金戻入額	—			39				—		
その他	—	—	—	—	52	0.3	52	12	1,139	1.5
Ⅶ特別損失										
固定資産処分損	0			1				23		
会員権処分損	3			5				4		
投資有価証券評価損	—			—				82		
建設仮設材評価損	—			—				423		
会員権減損処理額	1			2				142		
その他	—	4	0.0	—	8	0.0	4	111	784	1.0
税引前四半期（当期）純利益		563	3.0		1,258	6.3	695		2,918	3.7
法人税、住民税及び事業税		270	1.5		563	2.8	293		1,428	1.8
四半期（当期）純利益		293	1.6		695	3.5	402		1,490	1.9